

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	159
年度	H28	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 市民に読んでいただける紙面づくりに努めており、平成18年度より年間52ページで、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会報を発刊することにより、市民に各種の議会情報をより身近に提供することができ、市民と議会との距離を縮め、より開かれた議会としていくことが期待できる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	5,284	■議会報発刊費の内容 年4回、67,200部発刊、各世帯配布	
本年度要求額	5,058	■議会報発刊費の実績	
総務部長段階査定額	5,058	平成25年度 3,901,058円	
市長段階査定額	5,058	平成26年度 3,950,068円	
		平成27年度 3,887,171円(見込み)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	5,058	財産収入	0
計	5,058	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	159
年度	H28	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-20-3342		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営が円滑に行われるよう各種の経費を精査しながら計上しており、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費により、円滑で充実した議会運営が行われるようにすることが期待できる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	6,205	■運営経費の内容	
本年度要求額	5,306	議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業 議場管理 議長車維持管理 等	
総務部長段階査定額	5,174	■運営経費の実績	
市長段階査定額	5,174	平成25年度 6,297,927円	
		平成26年度 4,743,975円	
		平成27年度 5,805,000円(見込み)	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	5,174	財産収入	0
計	5,174	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	159
年度	H28	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	鳥取市議会は、日本海ケーブルネットワーク（株）により、平成6年3月から本会議の一般質問の中継を基本に実施しており、平成18年9月定例会から（株）鳥取テレビアに引き継がれた。		
(単位:千円)	平成26年度からは、協定による放映から委託による放映に変更し、併せて本会議の全日程の中継とインターネット放送を実施している。		
前年度当初予算額	5,500	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	6,000	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
総務部長段階査定額	6,000	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	6,000	■内容	
区分	本年度予算額	本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
国・県支出金	0	定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）	
地方債	0	録画放送（CATV、インターネット）	
その他	0	臨時会：録画放送（CATV、インターネット）	
一般財源	6,000	■実績	
計	6,000	平成26年度 4,989,600円（年33日分の会議について放送）	
		平成27年度 5,499,900円（見込み）	
行財政改革課処理欄			

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	159
年度	H28	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-20-3343		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められ、調査研究活動以外の会派・議員としての活動も対象となった。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	11,520	■政務活動費交付金の内容	
市長段階査定額	11,520	会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その收支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
区分	本年度予算額	■政務活動（調査）費交付金の実績	
国・県支出金	0	平成25年度 11,918,800円	
地方債	0	平成26年度 6,467,467円	
その他	0	平成27年度 11,520,000円（見込み）	
一般財源	11,520		
計	11,520		
行財政改革課処理欄			

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
予算書項目	出納事務費	ページ	165
年度	H28	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>【問合せ先】出納係 0857-20-3321 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 平成23年度 コンビニ収納 軽自動車税で開始 ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始 平成24年3月 振込データの送信を開始 平成24年度 コンビニ収納 市民税、固定資産税で開始 平成26年1月 ペイジー口座振替受付サービス国民健康保険料開始 平成27年10月 ペイジー口座振替受付サービス市税等で開始※ 平成28年1月 コンビニ収納 国保、介護、後期高齢者医療、保育、市住家賃等で開始 【事業の目的】 目的：市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進する。 事務の効率化を図り、出納事務を適確に実施する。 【事業の内容・実績】 事務の効率化と情報保護対策を図るため、収納・支払事務にかかるデータの伝送処理を行う。納税者の生活様式が多様化する中、納税しやすい環境を整備する。 ○支払予定通知発送件数 H24: 50,220通 H25: 52,193通 H26: 58,852通 ○公金収納件数の状況 口座振替件数 窓口収納件数 郵便振替件数 平成24年度 565,947 596,590 83,190 平成25年度 569,209 444,393 87,708 平成26年度 583,997 423,243 88,872 ※ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料、市税（住民税・固定資産税・軽自動車税）、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃ほか</p>		
(単位:千円)	その他財源の内訳		
前年度当初予算額	5,370	分担金	0
本年度要求額	12,283	負担金	0
総務部長段階査定額	5,855	使用料	0
市長段階査定額	5,855	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	諸収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	5,855		
計	5,855		
行財政改革課処理欄			

各種006	項目名	収納処理システム管理費	新規事業
予算書項目	収納処理システム管理費	ページ	165
年度	H28	所 属 名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	<p>【問合せ先】出納係 0857-20-3321 【10次総の施策体系】5301 【事業の経過及び背景】 平成16年度 指定金融機関と連携して収納処理システムを開発 平成17年度 収納データの機械処理による電算化運用を開始 【事業の目的、内容】 収納事務をシステム化することにより、処理時間の短縮と事務処理の効率化を図る。 窓口で支払われた納付書の機械読み取り（OCR処理）により、日計処理を迅速に行う。 収納方法の多様化に適合し、収納データの統合化を図り、正確な消込と効率化を行う。 税系基幹システム更改に合わせて納付書の共通化を図りOCRシステムの改修を行った。 【事業の実績】 OCR読取件数 H24: 484,553件 H25: 473,091件 H26: 454,769件</p>		
(単位:千円)	その他財源の内訳		
前年度当初予算額	8,288	分担金	0
本年度要求額	10,727	負担金	0
総務部長段階査定額	10,727	使用料	0
市長段階査定額	10,727	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	諸収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	10,727		
計	10,727		
行財政改革課処理欄			

各種007	項目名	監査費	新規事業
予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	189
年度	H28	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 監査委員事務局 0857-20-3382		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷等）		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）		
前年度当初予算額	2,542	事業実績	
本年度要求額	2,542	平成25年度 2,119千円（決算審査、定期監査（5回）等）	
総務部長段階査定額	2,542	平成26年度 2,213千円（決算審査、定期監査等）	
市長段階査定額	2,542	平成27年度 2,542千円（決算審査、定期監査等） （見込み）	
区分	本年度予算額	事業実績の内訳	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	0	手数料 0	
一般財源	2,542	財産収入 0	
計	2,542	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

各種008	項目名	都市監査委員費	新規事業
予算書項目	都市監査委員会経費	ページ	189
年度	H28	所 属 名	監査委員事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 監査委員事務局 0857-20-3382		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101		
項 監査委員費	【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費		
目 監査委員費	【事業の目的及び効果】 全国都市監査委員会通常総会・研修会等への監査委員の参加旅費		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	911	平成25年度 536千円（佐賀市等 延19人参加）	
本年度要求額	1,150	平成26年度 561千円（熊本市等 延21人参加）	
総務部長段階査定額	1,141	平成27年度 911千円（沖縄市等） （見込み）	
市長段階査定額	1,141	事業実績の内訳	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳		負担金 0	
国・県支出金	0	使用料 0	
地方債	0	手数料 0	
その他	0	財産収入 0	
一般財源	1,141	寄付金 0	
計	1,141	繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

各種009	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	181
年度	H28	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 選挙違反の増大、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。		
目 選挙啓発費	【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を達成する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。		
前年度当初予算額	1,104	平成25年度 1,081千円 平成26年度 1,090千円 平成27年度 1,090千円(見込み)	
本年度要求額	1,096	(平成26年度実績) ・話し合い事業(18回・477人参加) ・ソフトバレーボール大会(98人参加) ・啓発ポスター募集事業(81点応募) ・新成人へ啓発葉書を送付(1,931名送付) ・中学校3年生に啓発教材を配布(1,700部配布)	
総務部長段階査定額	1,096	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,096	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,096		
計	1,096		
行財政改革課処理欄			

各種010	項目名	参議院議員選挙費	新規事業
予算書項目	参議院議員選挙費	ページ	181
年度	H28	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-20-3386		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。		
目 参議院議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・参議院議員選挙(選挙区、比例代表)執行経費 ・任期満了日 平成28年7月25日 ・投票区 92 ・投票時間 午前7時から午後8時まで(一部投票時間1時間繰上) ・期日前投票所 公示の翌日から投票日の前日まで(16日間) 9箇所(午前8時30分から午後8時まで) 1箇所(イオンモール鳥取北 午前10時から午後8時、ただし最終日は、午後7時まで) 2箇所(鳥取大学、鳥取環境大学 各1日 午前10時から午後6時まで)		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	81,395		
総務部長段階査定額	81,395	その他財源の内訳	
市長段階査定額	81,395	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
国・県支出金	81,395		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	81,395		
行財政改革課処理欄			

各種011	項目名 耕作放棄地再生推進事業費		新規 事業
予算書項目	農政推進費	ページ	229
年度	H28	所 属 名 農業委員会事務局	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】農政係 0857-20-3393	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】 わが国の耕作放棄地は、農業者の減少や高齢化、過疎化の進行等により増加の一途にあり、食料自給力向上や多面的機能確保の面からも、その解消が喫緊の課題となっている。	
目	農業委員会費	【事業の目的及び効果】 本事業は、国が行う耕作放棄地再生利用緊急対策に併せて、耕作放棄地を再生利用する取組やこれに附帯する施設の整備等へ支援することにより、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図ることを目的としている。 本事業に併せて県も支援しており、農地再生に係る引き受け手の初期投資が軽減され、農地再生に一層取り組みやすくなっている。	
(単位:千円)		【事業の内容】	
前年度当初予算額	2,500	(1) 再生作業 (草刈、抜根、耕うん、整地等) H28年度予算: 1,600千円 [補助率: 概ね1/5 (自己負担率: 1/10)]	
本年度要求額	2,000	(2) 施設等補完整備 (基盤整備等) H28年度予算: 400千円 [補助率: 概ね1/7 (自己負担率: 1/5)]	
総務部長段階査定額	2,000	要求額計: 1,600千円+400千円=2,000千円	
市長段階査定額	2,000	【事業の実績】	
区分 本年度予算額		平成25年度 1,927千円	
		平成26年度 1,244千円	
財源内訳		平成27年度 600千円 (見込み)	
行財政改革課処理欄			

各種012	項目名 機構集積支援事業費		新規 事業
予算書項目	農地管理費	ページ	229
年度	H28	所 属 名 農業委員会事務局	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】農地係 0857-20-3392	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。	
目	農業委員会費	【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を適正に実施することを目的とする。	
(単位:千円)		【事業の内容・実績】	
前年度当初予算額	817	・年2回(7月・11月)市内全域の農地の一斉現地調査を行う。	
本年度要求額	622	・現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を行う。	
総務部長段階査定額	622	・農業委員等の資質向上を図るため各種研修の実施、参加。	
市長段階査定額	622	・事業の実績	
区分 本年度予算額		平成25年度 433千円	
		平成26年度 421千円	
財源内訳		平成27年度 532千円 (見込み)	
行財政改革課処理欄			